

独立行政法人の中期目標期間終了時の 見直し案の検討方向について

平成 16 年 12 月 7 日

1 . 再編・統廃合

有識者会議において、再編・統廃合の議論のあった 22 法人を 12 法人に再編（ 10 法人）

廃止：

消防研究所（廃止して消防庁に統合・吸収、移行要員は 5 割メドの削減）

農業者大学校

統合：

国立青年の家と国立少年自然の家と国立オリンピック記念青少年総合センター

産業安全研究所と産業医学総合研究所

農業・生物系特定産業技術研究機構と農業工学研究所と食品総合研究所

水産総合研究センターとさけ・ます資源管理センター

土木研究所と北海道開発土木研究所

海技大学校と海員学校

2 . 非公務員化

有識者会議で指摘された研究・教育関係 25 法人、職員数約 8,300 人が今回の見直しで新たに非公務員化

非公務員化する職員数の内訳：

文部科学省 約 1,300 人（ 8 月末時点で表明）

農林水産省 約 5,600 人

国土交通省 約 1,200 人

厚生労働省 約 100 人

既に非公務員化が予定されているもの等 4 法人を含め、29 法人（約 12,100 人）が非公務員化

(参 考)

研究・教育関係 25 法人の職員数

(平成16年1月現在)

<文部科学省>

防災科学技術研究所	107人
国立オリンピック記念青少年総合センター	62人
国立女性教育会館	27人
物質・材料研究機構	541人
放射線医学総合研究所	361人
国立科学博物館	145人
大学入試センター	105人
計	1,348人

<農林水産省>

農業・生物系特定産業技術研究機構	2,867人
農業工学研究所	130人
食品総合研究所	125人
農業生物資源研究所	418人
農業環境技術研究所	192人
国際農林水産業研究センター	161人
水産総合研究センター	885人
さけ・ます資源管理センター	143人
農業者大学校	42人
森林総合研究所	672人
計	5,635人

<国土交通省>

土木研究所	212人
北海道開発土木研究所	174人
海技大学校	82人
海員学校	147人
航海訓練所	453人
港湾空港技術研究所	108人
計	1,176人

<厚生労働省>

産業安全研究所	49人
産業医学総合研究所	74人
計	123人

() 既に非公務員化が予定されている法人等

産業技術総合研究所(非公務員化予定)	3,130人
国立青年の家(非公務員化済み)	305人
国立少年自然の家(非公務員化済み)	265人
日本貿易保険(非公務員化済み)	150人